

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 29 年 9 月 5 日現在

機関番号：32694

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2014～2016

課題番号：26380220

研究課題名(和文) 海外民族動員運動として在日朝鮮人帰国運動の実態研究

研究課題名(英文) A study on the actual situation of the repatriation of Korean residents in Japan as a foreign National mobilization Movement

研究代表者

李 泳采 (LEE, YOUNGCHAE)

恵泉学園大学・人間社会学部・准教授

研究者番号：30460108

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,500,000円

研究成果の概要(和文)：在日朝鮮人帰国運動に関して、この事業にかかわっている当事者たちの役割をさらに詳しく把握することができた。特にアメリカの役割を具体的な文書を通じて確認することができた。朝鮮戦争直後、アメリカの東アジア戦略が完成されてない時点で、日本における在日朝鮮人の帰国運動は、アメリカにとって対日政策を揺るがす変数のように見えたと思った。帰国を決める在日朝鮮人の自由選択が制限されている時代的な限界もある。しかし、在日朝鮮人の自由選択の幅をさらに狭めた理由の中には、アメリカの東アジアおよび対日、対韓政策の影響もその一つの要因であることを確認することができたといえる。

研究成果の概要(英文)：It is able to confirm the role of the parties involved in this project in more detail regarding the repatriation of Korean residents in Japan as a foreign National mobilization Movement. In particular, It is able to confirm the role of the United States through concrete documents. Immediately after the Korean War, when the East Asia strategy of the United States was not completed, it thought that the repatriation of Korean residents in Japan seemed to be a variable that shook the policy toward Japan by the United States. There is also a time limit that the free choice of Koreans in Japan who decide to return North Korea is restricted. However, among the reasons for further narrowing the range of free choice of Koreans in Japan, it can be said that the influence of American East Asia policy to Japan and South Korea are one factor.

研究分野：日朝関係

キーワード：在日朝鮮人 帰国運動 北朝鮮 日韓関係 日朝関係 人間の安全保障

1. 研究開始当初の背景

戦後六〇年が過ぎたものの、日本と北朝鮮の間にはいまだに国交関係がない。遠方の国家と国交がないことは大きな問題とはならないが、近隣の国家と国交がないことは様々な問題を引き起こす。特に、「日朝不正常関係」により、両国では様々な人道問題が浮上しており、九〇年以降、日本人妻の里帰り問題、日本人拉致被害者問題、脱北者の在中日本領事館進入事件などは、日本国内では代表的な北朝鮮関連の人道問題である。

しかし、ここで注目すべきことは、このような日朝間の人道問題が、九〇年以降、突発的に発生したのではなく、歴史的な日朝不正常関係の形成過程で発生し、北朝鮮の全体主義体制の下でその問題はさらに深刻化したということである。日朝関係の歴史的な側面と北朝鮮の全体主義体制が生んだ人権問題を考えるとき、なにより大きな出来事は50年代末から80年代半ばまで、日本から北朝鮮へ永住帰国した在日朝鮮人の帰国問題である。しかし、いまだにその在日朝鮮人帰国運動の全体的な実態とその決定過程、そして韓国・北朝鮮および日本を含め周辺諸国の関わりはほとんど明らかにされていないのが現状である。

2. 研究の目的

この研究は1950年代半ばから80年代半ばまで行われていた「在日朝鮮人帰国運動」(約10万名の在日朝鮮人が北朝鮮へ集団的に永久帰国したこと)に関わった各行為者及び関係機関の役割とその背景を把握することで、在日朝鮮人帰国運動の全体的な実態を把握することを目指すものである。

北朝鮮と朝鮮総連による日本での帰国運動実施の背景や中国及びサハリン地域での帰国運動の背景 国際赤十字の役割 韓国政府の役割とその阻止活動の実態 ソ連・中国・米国などの各国が果たした役割 在日朝鮮人当事者の帰国決定過程とその背景 北朝鮮現地での生活と実態、を中心に「在日朝鮮人帰国運動とはなんだったのか」を把握するのがその目的である。

3. 研究の方法

研究目的にある六つのテーマを中心にその

研究計画と方法を次のように考えている。

北朝鮮と朝鮮総連による帰国運動実施の背景や中国及びサハリン地域での帰国運動の背景

北朝鮮と朝鮮総連が在日朝鮮人帰国運動に関わっている状況は、朝鮮総連の機関紙『朝鮮新報』と、朝鮮総連の前身団体「在日本朝鮮人連盟」の機関紙『解放新聞』の内容を通じて見る事が出来る。そして北朝鮮の『労働新聞』や日本の公安委員会の『情勢分析』などで北朝鮮の動きが判断できる。国会図書館と慶応義塾大学で両方の資料を見ることができる。

延辺大学の姜容範教授(人文学部長)、金強一教授(国際政治学)の紹介で帰国経験者をインタビューする。延辺出版社の石梅花(延辺大学卒業生、歴史学)の協力で証言及び文献調査を行う。

サハリンでは公文書館の朝鮮人資料を検討する。サハリン放送局の金春子局長、韓人会李龍海会長の協力で北朝鮮へ帰国した人々の家族などをインタビューする予定。サハリン『高麗日報』の新聞記事も分析する。

国際赤十字の役割

スイス・ジュネーブにある赤十字国際本部の資料室では、在日朝鮮人帰国運動関連資料30BOXが公開されている。主に1955年から1970年までの帰国運動関連資料である。2007年の訪問で、資料の約30%を複写したが、残りの資料を検討し、国際赤十字をめぐる各国の動きとやり取りの全体を把握する必要がある。フランス語の資料が少しあったので、重要文書は訳して見る必要もある。再び訪問し、2週間の滞在で残り資料を複写・分析する予定である。

韓国政府の役割とその阻止活動の実態 韓国政府による帰国運動阻止の実態を把握することは、韓国政府の在日朝鮮人帰国運動への認識と在日朝鮮人政策を理解する上

で重要である。ノムヒョン政権時に、日韓会談資料の公開とともに「北送事業」に関する資料も公開されている。韓国の資料収集には金慶南准教授（法政大学、韓国国家記録院 10 年勤務）とともに国家記録院、外交文書資料館の公開資料を分析する。

ソ連・中国・米国などの各国の役割
西欧国家での批判があつたにもかかわらず、国際赤十字の在日朝鮮人帰国への支援決定は、結局アメリカの影響力があつたことを無視することは出来ない。米国の在日朝鮮人帰国運動に対する認識はほとんど研究されてない。米国の NARA の資料を中心に米国の在日朝鮮人帰国運動への認識と、日韓関係に対する政策の変化を見る必要がある。NARA の資料は、現地滞在をしながら調べる予定である。

在日朝鮮人当事者の帰国決定過程とその背景

在日朝鮮人帰国運動の実態に関する研究において、各国の政府や赤十字機関の役割も重要であるが、何より北朝鮮への帰国を決めた当事者を取り巻く環境やその決定のプロセスを検討することは重要である。地方を中心に、どういう人がどのようにして帰国を決断していったのか。帰国者が多い大阪、京都、福岡、長野など主な地域への現地調査を通じて、彼らを取り巻いていた地域環境と、帰国決定までの行政機関での過程、新潟までの移動コース、そして、新潟での「自由意志」決定の過程、乗船と出発の過程を追うことで、帰国当事者の意思決定を促した「条件」を自治体の行政資料と証言を中心に描いてみる。新潟では 2007 年公文書館で「新潟日報」を中心に地方での帰国関連資料を手に入れることができた。京都は世界人権問題研究センターの宮本正明（専任研究員）の協力で資料を把握する

予定である。

北朝鮮現地での生活と実態

韓国や日本にいる脱北者のインタビューを通じて、在日朝鮮人帰国者の現地での生活の実態を把握する予定である。2007 年 NHK スペシャル「北朝鮮帰国船 - 知られざる半世紀の記録」(2007 年 10 月 8 日)に協力していたことで、北朝鮮に大使館を持っていた旧東欧社会主義国家（東ドイツ、ハンガリーなど）の機密文書から、在日朝鮮人帰国者らの状況を読み取ることが出来た。また、最近 1960 年当時の記録映像「海外からのゲスト」(朝鮮映画制作所、内容：日本から帰国者の状況を把握しにきた日本共産党幹部らの様子を記録した宣伝映画、白黒、28 分)を手に入れ、当時の様子を見ることができた。

4. 研究成果

研究目的に沿って研究成果報告を次のように行う。

北朝鮮と朝鮮総連による日本での帰国運動実施の背景や中国及びサハリン地域での帰国運動の背景

北朝鮮と朝鮮総連の帰国運動の実施背景に関しては、56 年 8 月以降、北朝鮮内部で 8 月宗派闘争以降、金日成路線に対する国内の不満が高まり、北朝鮮当局は金日成路線の正統性を確保するために海外から民族動員運動を実施する必要性があつたことを改めて確認することができた。

海外民族動員運動として中国延辺地域やサハリンでの朝鮮人の帰国運動は、在日朝鮮人帰国運動とともに、海外同胞らが北朝鮮の金日成路線を正統性の優位を証明してくれるイデオロギー的な宣伝効果があつた。

中国延辺では当時の書籍や新聞記事、関係者のインタビューを通じて、「朝鮮風」と呼ばれた帰国運動時期の様子を把握することができた。

今回の研究期間にサハリンへの訪問はできなかったが、サハリン公文書館の資料集を中心に同時期に北朝鮮へ帰国した人々の統計などを確認することができた。

国際赤十字の役割

ジュネーブにある国際赤十字で確保した資料をさらに分析して、その主な文書のり

ストを作成した。国際赤十字の文書の分析の中で、52年から始まった李承晩ライン（李ライン、平和ライン）によって拿捕された日本人漁師問題と在日朝鮮人帰国運動との関連性をみることができた。釜山に抑留されている漁師たちの収容所に関する日本外務省の具体的な状況把握資料は、これまで知られなかった収容所の内部事情を理解するのに重要な文書であった。この内容に関しては研究会で発表を行った。

韓国政府の役割とその阻止活動の実態

韓国政府の公開した在日朝鮮人帰国運動の資料を分析した結果、在日朝鮮人帰国運動を妨害しようとして、韓国政府が支援した工作隊の実態を把握することができた。日本に送られた工作隊のなかには福岡、山口辺りで密航者として日本警察に逮捕されたり、海で犠牲になった人々がいた。また日本にある韓国連絡部を通じて、帰国者らを運ぶ列車を攻撃しようとする工作活動を支援する文書なども存在していた。

ソ連・中国・米国などの各国が果たした役割

今回の研究調査でソ連や中国政府のかかわりに関しては詳しい調査はできなかった。その反面、米国が在日朝鮮人の帰国運動にかかわった様子に関して詳しく確認することができ大きな成果があった。米国の国立公文書館（NARA）を2回訪問し、カンザス市にあるアイゼンハワー大統領資料館を訪問して現地資料を把握した。1960年日米安保締結が行われている最中、在日朝鮮人の帰国運動と日本社会運動の結合により、安保闘争運動が盛り上がっていることに、米国当局は懸念を覚えていた。

米国を始め西欧国家のメディアにより、資本主義社会に生きる在日朝鮮人が、共産主義社会の北朝鮮へ帰国することを認める国際赤十字への批判があったにもかかわらず、米国当局は安保改正を優先することで、在日朝鮮人帰国運動の早期実現のために働いていた様子が情報機関の極秘文書で確認できた。これまで在日朝鮮人帰国運動に関するアメリカの役割は、消極的な関与の様子が「心証」としてはあったが、具体的な文書で確認されたことはあまりなかった。この分野に関しては資料の分析をさらに進めて近いうちに学会発表や論文発表を計画している。

在日朝鮮人当事者の帰国決定過程とその背景

在日朝鮮人当事者たちのインタビューをさらに進めて、北朝鮮への帰国決定の要因をさらに確認することができた。川崎市にある朝鮮総連の関係者を通じて、在日朝鮮

人帰国運動の発祥地ともいわれている川崎市中留地域における在日朝鮮人帰国運動の当時の様子を感じることができた。また、京都公文書館の資料を通じて地方での在日朝鮮人帰国運動の仕組みを把握することができた。

北朝鮮現地での生活と実態

韓国にきている、いわゆる脱北者の中には北朝鮮へ帰国した在日朝鮮人も含まれている。その関係者約150名程度が日本に帰国している。韓国にいる脱北者へのインタビューを通じて、北朝鮮社会における在日朝鮮人帰国者たちのイメージや社会的な地位を確認することができた。90年代以前、在日朝鮮人帰国者らは「ジェポ（在日同胞）」と呼ばれる差別の対象にもなっている。しかし、90年代半ば以降、北朝鮮の経済危機が持続されると、日本の家族から支援を受けている帰国者たちへの憧れがあり、以前に比べて社会的な評価も高くなっているという。

今回の研究調査を通じて、在日朝鮮人帰国運動に関して、この事業にかかわっている当事者たちの役割をさらに詳しく把握することができた。特にアメリカの役割を具体的な文書を通じて確認することができた。朝鮮戦争直後、アメリカの東アジア戦略が完成されていない時点で、日本における在日朝鮮人の帰国運動は、アメリカにとって対日政策を揺るがす変数のように映ったのではないかと思った。帰国を決める在日朝鮮人の自由選択が制限されている時代的な限界もあるが、在日朝鮮人の自由選択の幅をさらに狭めた理由の中には、アメリカの東アジアおよび対日、対韓政策の影響もその一つの要因であることを確認することができたといえる。

5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計 7 件）

李泳采「戦後の日韓関係と真の協力関係構築のための模索」『状況』第4期4巻1号、2015年、31-47頁。

李泳采「韓国からみた日本の集団的自衛権」『まなぶ』689巻、2014年、35-38頁。

李泳采「安倍談話の分析と安保法案処理以降の日本市民運動の展望」『コリア研究院懸案診断』278巻、2015年、1-7頁。（韓国語）

李泳采「韓国済州島におけるイワシ業と住民の生活変化」『大阪経済法科大学

アジア太平洋研究センター年報』13 巻、2016 年、57 - 63 頁。
李泳采「日韓国交正常化 50 年 今わたしたちに問われている真の市民連帯とは」『富坂キリスト教センター紀要』第 6 号、2016 年、209 - 227 頁。
李泳采「韓国ポップカルチャー案内」『学習ジャーナル HANA』Vol.13,2016 年、7 - 12 頁。
李泳采「朴槿恵大統領の弾劾政局と韓国若者の政治参加の背景」『季刊ピープルズプラン』Vol.75,2017 年、37 - 44 頁。

〔学会発表〕(計 5 件)

李泳采「日本の大学の平和教育の現況と課題」『韓国歴史教科学会』2015 年 9 月 22 日～23 日、建国大学(韓国、ソウル)。
李泳采「平和認識と持続可能な代案社会」『日韓協定 50 年の省察と平和共同体の模索』2015 年 6 月 13 日～15 日、東北アジア歴史財団(韓国、ソウル)。
李泳采「65 年体制の見直しと植民地清算の課題」『日韓国交正常化 50 年記念シンポジウム』神奈川大学アジア研究センター、2015 年 12 月 17 日。
李泳采「ICRC 資料でみた在日朝鮮人帰国問題 『韓国抑留生活実態報告書』を中心に」『海峽研究会』大阪経済法科大学アジア太平洋研究センター(東京)。
李泳采「韓国非正規雇用問題の現状と課題」『日本弁護士会事件委員会』日本弁護士会館、2017 年 3 月 4 日。

〔図書〕(計 5 件)

李泳采「日本と韓国の真の協力関係を考える」『学生のためのピースノート』コモンズ、2015 年。
李泳采・恵泉女学園大学東アジア FS グループ『東アジアのフィールドを歩く 女子大学生がみた日・中・韓のすがお』梨の木舎、2014 年、総 126 頁。
李泳采・恵泉女学園大学東アジア FS グループ『東アジアのフィールドを歩く 2 女子大学生がみた日・中・韓の「辺境地」』梨の木舎、2016 年、総 107 頁。
李泳采『アングリーヤングポーターズ 韓国若者の戦略的な選択』梨の木舎、2016 年、142 頁。
李泳采・チョヒヨン『日本探訪』アジア文化コミュニティー、2016 年、420 頁。(韓国語)

〔産業財産権〕

出願状況(計 件)

名称：
発明者：

権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
国内外の別：

取得状況(計 件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年月日：
国内外の別：

〔その他〕
ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究代表者 李泳采
(LEE YOUNGCHAE)
所属機関 恵泉女学園大学
学部・職名 人間社会学部・准教授
研究者番号：30460108

(2) 研究分担者
()

研究者番号：

(3) 連携研究者
()

研究者番号：

(4) 研究協力者
()